

平成28年度を対象とした行政評価（1次評価）結果

- <表の見方>
- 「各指標の数値目標達成度の内訳」欄に掲載する各指標は、第2次総合計画基本計画において、各基本施策の達成度を示す指標として設定したもの。（以下「本指標」という）
 - 第2次総合計画基本計画において適当な本指標を設定していない場合は、各単位施策の達成度を測定しうる適当な指標を、便宜的に「補助指標」として設定している。（網掛けの部分）
 - 「各指標の数値目標達成度の平均」は、本指標と補助指標の数値目標達成度を単純平均したものの。

※ 基本目標、基本施策、単位施策の各項目の番号は「施策コード」を表す。

基本目標 (6項目)	基本施策 (28項目)	単位施策 (106項目)	単位施策の実施所管課	各指標の数値目標達成度の平均(%)	各指標の数値目標達成度の内訳(平成28年度末時点)												行政評価結果																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
					指標①			指標②			指標③			指標④			指標⑤			単位施策推進にあたっての課題 ※ 赤字は行政改革推進会議における意見																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
					指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	単位施策を構成する事業数及び次年度の方針																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
1 快適な生活と安全・安心のまちづくり																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
1 消防防災体制の整備																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
	1	消防施設等の整備	消防総務課	100.0	分署建て替え数	1分署 (1分署)	100																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			</

基本 目標 (6項目)	基本 施策 (28項目)	単位施策 (106項目)	単位施策の実 施所管課	各指標の 数値目標 達成度の 平均(%)	各指標の数値目標達成度の内訳(平成28年度末時点)															行政評価結果							
					指 標 ①			指 標 ②			指 標 ③			指 標 ④			指 標 ⑤			単位施策推進にあたっての課題 ※ 赤字は行政改革推進会議における意見	単位施策を構成する事業数及び次年度の方針						
					指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)		合 計	拡 充	再 次 機 能 性 提 高	縮 小	見 直 し	廃 止	完 了
5 中心部から各地域への交通網の整備																											
		1 中心部から周辺部まで30分圏域 の交通網の整備	道路河川管理課	99.7	道路改良済 延長	1,049,78km (1,054,54km)	99.5	歩道設置済 延長	122,96km (123,26km)	99.8										・市道の改良率は、平成28年3月末時点で73.2%であるが、今後、交通量の少ない狭路な道路も拡 幅改良することにより100%を目指すべきかどうか検討する必要がある。	2		2				
		2 公共交通の利便性確保	みちづくり戦略室 地域づくり課	112.5	パーク&バス ライドの利用 台数	32,850台 (21,900台)	150	要望活動実施箇 所数(九州運輸 局・JR九州)	2箇所 (2箇所)	100	筑肥線の快 速本数(上下 線合計)	10本 (10本)	100	公共交通空 白地域の解 消	1地区 (1地区)	100				・平成28年度は呼子・鎮西エリアの交通空白地(小友地区)を1箇所解消した。平成29年度は肥前エ リアの交通空白地(瓜ヶ坂・上ヶ倉)の解消を行うため、地元住民の開き取りを行う必要がある。 ・交通空白地の解消については、将来的な人口構造や社会状況の変化を踏まえ、必要性を判断する ためのアンケート等を実施するなどして進めるべき。	3	2	1				
		3 広域幹線道路網の整備	みちづくり戦略室	82.5	要望・提案活 動	6回 (6回)	100	佐賀市から唐 津市までの事 業化延長	26km (40km)	65										・唐津～相知間の10kmについては、現時点において整備の目処が立っていないが、2004年に策定さ れた佐賀県の中長期道路整備計画において、県内主要都市間を結ぶ広域幹線ネットワークを整備 し、55分以内で移動可能にする目標を掲げており、市も具体的な整備効果を示し、早期事業化に向 けた取り組みが必要である。	2		2				
6 安らぎと安心をあたえる住環境の整備																											
		1 住宅マスタープランによる住環 境整備	建築住宅課	100.0	唐津市住宅 計画の重点 施策の推進	5施策 (5施策)	100														1		1				
		2 公営住宅整備の推進	建築住宅課	99.0	市営住宅管 理戸数	2,264戸 (2,225戸)	98	市営住宅全体数 に対する耐用年 数内の施設数の 割合	75.61% (75.60%)	100										・市営住宅のニーズ調査を実施するなどして、市が住宅を整備する必要性や位置付けを見直すべ き。 ・入居者の高齢化(単身世帯)に伴い、安否確認等の管理が課題となる。	3	1	2				
		3 民間住宅の耐震化促進	建築住宅課	73.5	民間住宅の 耐震化率	67.40% (63.89%)	80	耐震診断事 業に関する広 報	2回 (3回)	67										・地震による犠牲者のうち大半は家屋の倒壊が原因(阪神淡路大震災では3割以上)であり、現在の 耐震基準を満たさない556以前の建物に被害が集中したことから、市民の生命・財産を守るために住 宅・建築物の耐震化は重要であるが、民間住宅の耐震診断(556,531以前に着工されたものが対 象)については、建築期にもなっているため、補助金の申し込みはほとんどない。	2		2				
		4 下水道接続(水洗化)率の向上	下水道管理課	100.5	汚水処理人 口普及率(整 備率)	88.7% (89.8%)	99	下水道接続 (水洗化)率	91.4% (89.9%)	102										・水洗化率については、受益者負担金(分担金)の他、宅内の排水工事等に多額の費用を要するた め、高齢者世帯等の加入率の低下や、人口減による水洗化率の伸び悩みが課題である。	8		8				
		5 下水道関連施設老朽化対策	下水道管理課	100.0	唐津浄水セン ター長寿命化 工期工事	工事完了 (工期工事) ※H28分	100	漁業集落排水 寿命化事業 (神集島・加唐 島)	— (—)	—	農業集落排水 寿命化事業 (後川内)	策定済 (実施計画)	100							・終末処理場が32箇所あり、対策事業費も増加するため、計画的な長寿命化計画を策定し、対策を 実施することにより、財政負担の平準化とコスト削減を図る必要がある。 ・また今後の人口減少を踏まえ、汚水量が減少する施設については、規模の見直しを行い、事業費と 維持管理費を削減していく必要がある。	3		3				

基本目標 (6項目)		基本 施策 (28項目)	単位施策 (106項目)	単位施策の 実施所管課	各指標の 数値目標 達成度の 平均(%)	各指標の数値目標達成度の内訳(平成28年度末時点)														行政評価結果										
						指標①			指標②			指標③			指標④			指標⑤			単位施策推進にあたっての課題 ※ 赤字は行政改革推進会議における意見									
						指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)										
2 全ての産業が調和して活き活き働けるまちづくり																														
1 後継者が育つ魅力ある農林水産業の振興																														
		1 後継者不足、担い手の育成	農政課 農地林務課 水産課	82.0	一次産業新規就業者数	28人 (33人)	85	青年就職給付金給付者数(農政課)	38人 (40人)	95	担い手育成基金加入者数(農地林務課)	23件 (35件)	66								・新たな新規就農者として、中高年者の就農について支援策を検討する必要がある。 ・後継者不足が進むなか、一般企業など農業従事からの参入を促進するような施策を検討する必要がある。	4	1	3						
		2 担い手への農地利用の集積、集約化	農政課	103.0	担い手の農地集積面積	2,680ha (2,430ha)	110	認定農業者数	750経営体 (795経営体)	99	農事組合法人数	5団体 (5団体)	100								・県営農業組織の農事組合法人化を進めることにより、有利な補助事業等の活用による機械設備の整備や、地域全体で地域の農業を守っていく人的体制を整え、高齢化や担い手の減少に備える必要がある。	2		2						
		3 耕作放棄地発生の未然防止	農政課	29.0	耕作放棄地面積	3,702ha (1,069ha)	29														・まずは耕作放棄地の現状を精査し、農地として再利用を図る土地と再利用が困難な農地を区分けして、土地の状況に応じた活用策を策定する必要がある。(再生不可能な農地については、非農地化も検討する。) ・守るべき農地とそうでない農地について、農協ごとに合意形成を図る必要があり、そのためのきっちりかけずりとして行政が手助けをする必要がある。	3		3						
		4 水田フル活用と新たな米政策	農政課	92.0	水稻作付面積	2,674ha (2,919ha)	92														・農家の高齢化や収益性の低さが原因で、主食用米の作付けが減少しており、低コストな生産体制の確立が課題となっている。 ・国においては、経営所得安定対策等交付金の拡充により「飼料用米」を主食用米に代わる水田作物として推進しているが、飼料用米で収益を確保するには収穫量の多い専用品種の導入と、効率的な生育により収収の向上を図る必要がある。そのためには地域に即した品種の選定、技術や販路開拓施設での主食用米との混入防止対策が必要である。 ・また、畜産業者や飼料業者とのマッチングと、これに伴う計画的かつ安定的な生産供給体制の確立のほか、飼育品種の品質への影響の検証など、課題解決に向けた取組みが必要である。	3		3						
		5 経営所得安定対策等	農政課	100.0	農業経営体数	3,355経営体 (3,355経営体)	100														・経営環境が好転すれば経営体数は増加するが、一方で県営農業組織の法人化により、経営体数としては減少するため、経営体数だけでなく、JAの出荷単等の数値など、他の指標も考慮して施策の進捗を図る必要がある。	7		7						
		6 有害鳥獣の駆除	農政課	150.0	イノシシ捕獲実績	6,669頭 (3,600頭)	185	有害鳥獣駆除従事者数	172人 (150人)	115											・駆除従事者の高齢化が進んでいるため、目標値を維持するには、駆除従事者の確保につながる方を検討する必要がある。	1		1						
		7 再生可能エネルギーの活用	農地林務課	100.0	小水力発電施設導入容量	0 M K w h (0 M K W h)	—	小水力発電施設導入施設	1箇所 (1箇所)	100											・他のダムでは水量が小さく採算が取れないため、増設が困難。また、発電量が天候状況に影響を受ける。(当初381Mwhとしていた年間発電量基準を、干ばつ等を考慮して過去10年間のデータに基づき算定し、238Mwhに改めている。)	1		1						
		8 木材バイオマスの利用推進	農地林務課	100.0	木質バイオマス燃料利用公共施設数	1件 (1件)	100														・公共施設の整備を進め、木質バイオマス燃料を活用できる施設を検討し、設備導入にあたっての補助事業の活用や原料供給体制の整備などを行う必要がある。 ・今後、木質バイオマス需要量及び供給量の調査・研究が必要。	0								
		9 施設・設備の整備と老朽化対策	農地林務課	100.0	大規模補修施設数	5件 (5件)	100															2		2						
		10 高性能林業機械の整備	農地林務課	92.0	民有林間伐面積	156ha (150ha)	104	高性能林業機械の整備台数	13件 (12件)	108	森林組合木材生産量(材積量)	8,581立米 (13,900立米)	64								・27年度の機械導入により計画数は達成したが、現在保有している機械の耐用年数や今後の需要量の動向により、今後の導入計画を立てていく必要がある。 ・関係から首役らに重点を置いて樹出量を増やす必要あり。	1		1						
		11 水産資源の維持・増大	水産課	82.0	漁地随揚量(港勢調査)	3,540t (4,300t)	82														・高低水温、赤潮、食害性生物等による磯枯れが進んでおり、造壇を保全するため、漁業者等による環境保全活動への支援が必要。	4		4						
		12 漁業生産基盤強化と漁業経営の強化	水産課	91.0	漁協正組合員数(港勢調査)	646人 (713人)	91														・生産基盤の強化と漁業経営の強化による漁業の魅力づくりが必要となるが、造壇環境の変化等による漁獲量の増加も見込めないため、水産物の高付加価値化に重点を置き、取り組みを強化していく必要がある。	10		8			2			
		13 水産物流通・加工対策の推進	水産課	69.7	唐津水産加工団地協同組合員数	22組会員 (22組会員)	100	複合経営等漁家経営改善支援事業取扱組件数	2件 (5件)	40	唐津水産加工団地訪問販売の売上高	654,139千円 (950,000千円)	69								・造壇環境の変化等により漁獲量の増加も見込めないため、水産物の高付加価値化に重点を置き、取り組みを強化していく必要がある。 ・Qサバについて、生産量確保のための施設増設を含め、今後の推進体制を早急に検討する必要がある。	3		2			1			
		14 新しい水産資源の創出	水産課	100.0	研究プロジェクト取組件数	5件 (5件)	100														・マナビについて、漁協や飲食店等と協賛し事業化を進めているが、需要に対して、生産体制が整備できていない。また、種苗を増産するための施設が整備できていない。	1		1						
2 地域の魅力アップによる商工業の活性化																														
		1 中小企業の活性化	商工ブランド課	102.8	新規創業件数	14件 (13件)	108	従業員4人以上の製造業を含む事業における従業員数(H27年度)	5,984人 (5,946人)	101	申告法人数(修正申告を除く)	1,077法人 (1,000法人)	108	唐津商工会議所・唐津東商工会・唐津上場商工会 会員数	2,499名 (2,530名)	99	製造業を営む事業所数(従業員4人以上)(H27年度)	163事業所 (167事業所)	98		・単位施策を構成する各事業は、いずれも長期間継続してきた事業で、効果のある事業であるが、今後商工団体や市内事業者の意見を参考にしながら施策展開を図っていく必要がある。 ・イベントからランニングへの支援にシフトする必要がある。(先述事例を参照) ・商工連携所等への展開については、具体的な戦略を立てることで補助のあり方を検討する必要がある。	7	1	6						
		2 地域の商店街及び中心市街地の活性化	商工ブランド課	109.7	中央商店街の空き店舗数	48店舗 (54店舗)	113	中心市街地の歩行者通行量	7,655人 (7,200人)	106	地域の商店街(中央商店街以外)の空き店舗数	20店舗 (22店舗)	110								・歩行者通行量は増加傾向にあるが、その効果を十分に商店事業者の売上改善に繋げられていない。 ・今後、商店街の通りの魅力向上や空き店舗対策事業を継続するとともに、商店事業者が多様な顧客(高齢者や観光客など)のニーズに応じたサービスや店舗運営などを行う取り組みを促す必要がある。 ・地域の商店街等では、景気の低迷や人口減少(過疎化)などにより小売店舗の撤退が増加しており、日常生活必需品の買い物等に支障がある地域があるため、可能性があったら引き続き新出店事業や地域の商店で構成する団体などが実施する共同事業に対する支援を行うとともに、公共交通機関などと連携した取組を行うことで、地域での買い物場の確保し、地域商店の活性化に取り組む必要がある。 ・唐津市中心市街地商業活性化アクションプランに沿って、市が中心となって実施すべき事業に取り組む。 ・ハードからソフトへの支援にシフトする必要がある。	2				2				
		3 唐津ブランドの推進	商工ブランド課	63.0	唐津ブランド認証数	25品目 (40品目)	63	商談向けFCPシート作成事業所数	0事業所 (0事業所)	-	商談会等相談件数	0件 (0件)	-								・エンドユーザー(消費者や市場など)のニーズや流行を的確に捉え、それに応えるためのモノづくりへの取組みと、その魅力を市場へ効果的に伝えるプロモーションが構築されていない。 ・パッケージデザインづくりなどエンドユーザーに選択していただけるモノづくりのこだわりが不足している。 ・他地域と差別化できる品産品はあるが、生産者側からその魅力を消費者やバイヤーにうまく伝えることができていない。 ・「気づき」、「つくり」、「売る」という要素を整理させることが継続したモノづくりに繋がるため、流通部門の「売る」にこだわらず、ターゲットにあったモノづくりなど専門家を活用し取組む。 ・商品のこだわりなどのデータを見える化するし、商談シート(FCPシート)をペーパースに市場流通へのプロモーションを展開させていく。 ・今後は流通部門に特化した支援を強化する必要がある。	1		1						

基本 目標 (6項目)	基本 施策 (28項目)	単位施策 (106項目)	単位施策の 実施所管課	各指標の 数値目標 達成度の 平均(%)	各指標の数値目標達成度の内訳(平成28年度末時点)															行政評価結果							
					指 標 ①			指 標 ②			指 標 ③			指 標 ④			指 標 ⑤			単位施策推進にあたっての課題 ※ 赤字は行政改革推進会議における意見	単位施策を構成する事業数及び次年度の方針						
					指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)		合 計	拡 充	再 次 開 発	縮 小	更 正	廃 止	完 了
3 コスメティック産業をはじめとした企業誘致																											
		1 企業誘致の推進	企業誘致課	163.5	企業誘致(一 般)件数	4件 (3件)	133	企業誘致に 係る新規雇用 件数	198件 (102件)	194										・福岡での展示会への出展活動、ウェブサイト等を通じて情報発信を行っているが、PR不足との指摘もあるため、大手企業が集積する関東、中部、関西地区での出展によるPR活動や、コスメティック産業推進室及びジャパンコスメティックセンターと連携したPR活動・企業訪問などにより、企業の設備投資などに関する情報を収集し、誘致につなげる必要がある。 ・企業を誘致するためには、年間を通じ、切れ目のない誘致活動が行える組織体制を維持する必要がある。 ・誘致した企業の従業員の確保をするため、庁内関係課やハローワークなどと連携し、人材確保支援等を行う必要がある。 ・競合する他自治体との対抗するため、投資・雇用等に対する経済効果等を考慮して、インセンティブ(追加補助金など)が必要となる。	3		3				
		2 誘致基盤の整備	企業誘致課	100.0	工業団地整備 数	0件 (0件)	—	工場等適地 情報発信件 数	6件 (6件)	100										・市内の分譲可能な工業団地である新産業集積エリア唐津1期(8ha)は、一括分譲する方針で誘致を行ってきたが、近年、企業からの工業用地の引き合いは8ha未満が多く、企業ニーズにマッチしていない状況。 ・企業のニーズに合わせて、新産業集積エリア唐津1期を分割分譲できるように、道路の整備を進める必要がある。また、新産業集積エリア唐津Ⅱ期は、1期の引き合いを見ながら進捗することとなっているが、オーダーメイド方式による整備も含め、共同事業者である佐賀県との協議を行い、整備を判断する必要がある。 ・唐津コスメティック商圏の推進により、コスメ関係企業においては、既存の工業団地以外で、市街地周辺などへの工業用地ニーズもあるため、新たな工業団地整備の検討が必要。 ・民間所有物件の情報は、インターネット及び新聞折り込み、現地調査を中心に収集活動のほか、引き続き、地元宅建協会に情報提供を呼びかけ、新たな不動産物件の収集を行う。	1		1				
		3 コスメティック関連産業集積の 促進	コスメティク 産業推進室	316.7	企業誘致(コ スメ)件数	5件 (2件)	250	地場事業者の コスメティック産業 への新規参入件 数	3件 (2件)	150	地元農林水産物 のコスメティク 原料素材として の供給	11品目 (2品目)	550							・規模感が適合する用地・オフィスが不足しており、集積地としての機能が十分でない。 ・地場事業者側はホスピタリティはあるもののかなり狭量であるため、事業者にとって魅力的なビジネス像を提案できるか、未知分野に対する不安感を取り除けるかが課題。 ・市場訴求力のある地産素材の特定と、商品開発後の具体的な出口戦略を検討する必要がある。 ・石志工業団地の整備、企業誘致後の雇用(300人規模)の確保が課題。	3		1	1			1
4 再生可能エネルギー関連産業の集積																											
		1 事業参入を促す制度の導入	企画政策課	122.0	再生可能エネルギー発電設備 導入容量	137,788kw (99,800kW)	138	再生可能エネルギー 自給率	5.3% (5%)	106												1		1			
		2 地域の生産・雇用を支える仕組 みづくり	企画政策課	100.0	地域活性化の ための再エネ 企業誘致	1件 (1件)	100	関連産業へ の地元企業 の参入	1件 (1件)	100											・農地でも再エネ事業ができるよう、平成27年度に「再生可能エネルギー」による農山漁村活性化協議会」を佐賀県初で新規に立ち上げ、基本計画を策定した。今後は、この制度による再エネ事業者の誘致を進めていく必要がある。	1		1			
		3 地域人材の育成	企画政策課	100.0	九州経済産業局への職 員派遣	1人 (1人)	100	九州大学(産学 官連携本部・工 学府)への職員 派遣	1人 (1人)	100													1		1		

基本 目標 (6項目)	基本 施策 (28項目)	単位施策 (106項目)	単位施策の 実施所管課	各指標の 数値目標 達成度の 平均(%)	各指標の数値目標達成度の内訳(平成28年度末時点)													行政評価結果										
					指 標 ①			指 標 ②			指 標 ③			指 標 ④			指 標 ⑤			単位施策推進にあたっての課題 ※ 赤字は行政改革推進会議における意見	単位施策を構成する事業数及び次年度の方針							
					指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)		合 計	拡 充	再 次 推 進	縮 小	見 直 し	廃 止	完 了	
3 生涯を通じてこころよく暮らせるまちづくり																												
1 持続可能で安定した救急医療体制の整備																												
		1 医師及び看護師等医療従事者の確保	保健医療課	88.3	離島における医師及び看護師数	12人 (12人)	100	人口10万人あたりの医師数	210人 (244.9人)	86	人口10万人あたりの歯科医師率	63.5人 (80.4人)	79	人口10万人あたりの薬剤師率	一人 (219.6人)	—					・離島は市内でも特に高齢化が深刻であり、診療所への依存も強いため、施設の改修、医療機器等の充実及び救急搬送手段の確保など体制の強化が必要。 ・今後の医師等の確保のためにも、関係機関との連携を維持・強化していく必要がある。 ・七山診療所と同様に、肥前町の診療所についても何らかの方針を示すべき。 ・医師のほか、定員割れしている看護師の確保策も併せて検討する必要がある。	6		4		2		
		2 北部医療圏における救急医療体制の確立	保健医療課	100.0	小児救急医療の診療日数	366日 (366日)	100													・医師確保のため、関係機関への働きかけの継続・強化及び医療従事者の人材育成についても強化していく必要がある。	6		4				2	
2 市民のこころとからだの健康づくり																												
		1 健診等受診率の向上と、健診後の保健指導の実施率の向上	保健医療課	70.0	特定健診受診率	37.1% (55%)	67	特定保健指導実施率	26.4% (56%)	47	胃がん検診	20.8% (40%)	52	子宮がん検診	70.6% (76%)	93	乳がん検診	45.4% (50%)	91	・旧唐津、上場など特に受診率の低い地域を対象に啓発活動を強化する必要がある。 ・各種検診を受診することの効果を分析し、脱時力のある啓発につなげる。 ・保険年金部と連携し、医療費削減のための取り組みを強化する必要がある。	2		2					
		2 予防接種率の向上	保健医療課	98.5	麻疹・風しん第1期接種率(国の目標値95%)	94% (95%)	99	麻疹・風しん第2期接種率(国の目標値95%)	93% (95%)	98													1					
		3 こころの健康づくり	保健医療課	61.0	こころの体温計市民アクセス数	14,990件 (30,000件)	50	こころの相談利用者数	39人 (54人)	72										・こころの体温計のアクセス数については横ばいであるが、簡単にストレスチェックができるため、保健だよりや各種健診等で多くの市民に普及啓発を行い、併せて相談先を知る環境を整える必要がある。	1		1					
		4 健康づくりのための環境整備	保健医療課	77.0	食生活改善推進員登録会員数	415人 (540人)	77	ウォーキング推進員登録会員数	346人 (450人)	77	食生活改善推進員新規登録会員数	15人 (一人)	—	ウォーキング推進員新規登録会員数	4人 (一人)	—	リハビリ講座受講者数	6,122人 (一人)	—	・さが社会保険センター唐津講座維持補助金について、リハビリへの運営補助的な位置づけであれば、市として経費状況を把握する必要がある。 ・健康づくりのために市が実施する事業であれば、補助ではなく委託にするなど、手法を検討する。(金額の妥当性も併せて検討すべき)	2		2					
		5 口腔保健の向上	保健医療課	67.7	3歳児健診でう蝕がない者の割合	72% (80%)	89	妊婦歯科健診受診者数	277人 (500人)	55	60代で進行した歯肉炎を有しない者	29.7% (50%)	59						・妊婦歯科健診受診者数増加のため、必要性の説明も含めて産婦人科で動員してもらうなど、改善策を検討すべき。	2		2						
3 安心して出産や子育てができる環境の整備																												
		1 仕事と家庭生活との両立の推進及び教育環境の整備	子育て支援課	120.7	教育・保育施設及び地域型保育事業等による教育・保育の確保数(全体)	5,548人 (5,042人)	110	教育・保育施設及び地域型保育事業等による教育・保育の確保数(教育部門)	1,628人 (1,055人)	154	教育・保育施設及び地域型保育事業等による教育・保育の確保数(保育部門)	3,920人 (3,987人)	98							・潜在待機児童の解消に向け、実態の把握、課題の分析を行い、改善策を検討する必要がある。	4		4					
		2 地域子育て支援の充実	子育て支援課	98.3	放課後児童クラブ設置数(実施箇所数)	52箇所 (52箇所)	100	放課後児童クラブ調べ登録児童数	2,225人 (2,275人)	98	延長保育事業実施施設数	36箇所 (38箇所)	95	地域子育て支援拠点事業実施施設数	15箇所 (15箇所)	100				・各校放課後児童クラブの施設の状況を把握し、整備等を行い環境改善を図るとともに、障がい児等の受け入れに対応するための支援員を確保する必要がある。	8		7		1			
		3 子育て世代の負担軽減及び要保護児童への対応	子育て支援課	103.7	子どもの医療費助成率	100% (100%)	100	ひとり親家庭等医療費助成率	100% (100%)	100	児童相談件数	334件 (300件)	111							・子どもの貧困対策として、教育委員会と連携して実態調査を行う必要がある。	3		3					
		4 周産期医療体制の確立	保健医療課	87.0	日赤産婦人科医師数	3人 (3人)	100	人口10万人あたりの産婦人科医師率	6.4人 (6.6人)	74									・少子化対策の一環として、産婦人科医師の確保、施設改修等、人的、物的両面からの整備を図り、周産期医療体制を確立する必要がある。	1		1						
		5 母子の健康増進、育児支援	保健医療課	98.3	1歳6ヶ月・3歳児検診の受診率	95% (96%)	99	乳児訪問実施率	93% (95%)	98	乳児訪問件数実数	981人 (997人)	98	妊産婦訪問延べ件数	1,260人 (一人)	—				・産待等を未然に防ぐためにも、リスクのある家庭に対しては関係機関と連携するなどして、早期の対応策を検討する必要がある。	1		1					
		6 産前産後の切れ目のない子育て支援	子育て支援課 保健医療課	98.5	利用者支援事業実施箇所数	1箇所 (1箇所)	100	子育てで産後やストレスを感じない親の割合	90.6% (94%)	97									・今後も、さまざまな問題を抱えた母子に対して、医療機関や母子自立支援員など、関係機関と連携し、訪問や相談事業などの対应的なサービスを行い、問題解決に向けた子育て支援を強化する必要がある。 ・不妊治療支援事業については、一律10万円の助成ではなく、実態に即した助成のあり方を検討する必要がある。	3	1	2						
4 高齢者が元気に暮らせる環境づくり																												
		1 介護予防事業の推進による健康寿命の延伸	高齢者支援課	102.0	65歳以上介護非認定者率	82.2% (81.1%)	101	65歳以上介護非認定者数	30,546人 (29,700人)	103										・各種事業の効果を定量的に把握しながら、対象者のニーズに対応していく必要あり。 ・複数の事業を継続だけでなく、相互に関連づけ、総合的に支援を行う必要がある。(重複する部分があればサービスの内容を見直す) ・介護ボランティア事業については、ポイント付与の趣旨や手続きを対象施設の職員に周知徹底する強化を関係者などとの工夫が必要。また、地域ごと、分野ごとのリストを作成するなどして施設側のボランティアを利用しやすいような工夫も必要。 ・七山地区介護予防健康づくり事業については、買物対策など別の事業での対応を含め、整理する必要がある。	5		5					
5 障がいのある人の自立と社会参加の促進																												
		1 障がいのある人の一般就労に向けた取り組み(自立支援給付)	障がい者支援課	110.0	障がいのある人の一般就労者数	204人 (213人)	96	障がい者実雇用率(唐津市・玄海町)	2.47% (2.0%)	124										・就労移行支援等により一般就労に結びついているが、長くは続かず離職して再度就労移行支援等を利用する人もいるため、一般就労後も定着に向けた支援が必要。 ・障がい者雇用市場向上のため、商工団体との連携も検討する必要がある。 ・上場地区に施設(事業所)がないため、市内の事業者に協力を求めるなど、市としても何らかの取り組みが必要。	4		4					
		2 相談支援の提供体制の整備(地域生活支援)	障がい者支援課	100.5	相談支援事業所数	7事業所 (8事業所)	88	サービス等利用計画作成済み人数	1,155人 (1,026人)	113													1		1			

基本 目標 (6項目)	基本 施策 (28項目)	単位施策 (106項目)	単位施策の 実施所管課	各指標の 数値目標 達成度の 平均(%)	各指標の数値目標達成度の内訳(平成28年度末時点)												行政評価 結果										
					指 標 ①		指 標 ②		指 標 ③		指 標 ④		指 標 ⑤		単位施策推進にあたっての課題 ※ 赤字は行政改革推進会議における意見	単位施策を構成する事業数及び年度の方針											
					指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名		実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	合 計	拡 充	再 次 推 進	縮 小	見 直 し	廃 止	完 了
4 生きる力に満ちた人をはぐくむまちづくり																											
1 地域の将来を担う人材の育成																											
	1	明るく健やかに育つ幼児の育成	幼稚園	117.5	幼保小連携・異年齢交流会の開催回数	68回 (56回)	121	園内開放参加者数(未就園児対象)	183組 (160組)	114										・唐津幼稚園では満3歳での入園、預かり保育の実施ができておりず(厳木幼稚園では満3歳での入園は実施)、市民からの要望が多い保育サービスの提供ができていない。私立幼稚園の理解のもと、これらの実施を検討する必要がある。	0						
	2	自己実現を図る学校教育の推進	学校教育課 学校支援課	108.3	全国学力調査(算数B)の標準化得点【小学校】	99点 (100点)	99	全国学力調査(数学B)の標準化得点【中学校】	96点 (98点)	98	学校における外部人材の活用状況	12,788人 (10,000人)	128							・全国学力調査の結果によると、平日に1時間以上携帯電話やスマートフォンでの通話、メール、インターネットをしている生徒の割合が高く、土日など学校が休みの日に1時間以上勉強している生徒の割合は低い。このことから地域や家庭の協力が不可欠であり、地域人材を活用したい(いきいせ学ぶからつっく育成事業)の継続した取組が必要である。	9		9				
	3	青少年教育及び青少年育成事業の充実	学校教育課 学校支援課	100.0	スクールカウンセラーの相談時間	1,340時間 (1,340時間)	100												・カウンセラーの配置人数は県において調整がなされるため、県と連携しながら、カウンセラーを確保する必要がある。	2		2					
	4	安全で快適な教育環境の整備・充実	教育総務課 学校支援課	100.0	小中学校耐震化率	100% (100%)	100	普通学級への電子黒板の整備	100% (100%)	100	パソコン教室情報端末をタブレット型へ更新	39.1% (39.1%)	100	小中学校大規模改造・改築校数	4校 (4校)	100				・耐震化完了後の課題となる老朽化への対応として、「唐津市小中学校大規模改造・改築計画」に基づき順次大規模改造・改築工事を実施する必要がある。 ・西部給食センターの施設拡充との関係もあるため、西部給食センターの施設計画について早急に検討する必要がある。	9		8				1
2 自然・歴史・文化を活かした生涯学習環境の整備と地域コミュニティの形成																											
	1	学習機会の充実と支援	生涯学習文化財課	101.0	公民館利用者数	457,479人 (450,000人)	102	都市コミュニティセンター利用者数	75,497人 (75,876人)	100									・公民館主催講座からサークルへの円滑な移行を検討する必要がある。 ・将来の人口減少社会を見据えた施設のあり方、配置を検討する必要がある。 ・公民館の業務と、公民館を活用した「地域づくり」の取り組みが混同されているため、整理する必要がある。	1		1					
	2	地域社会活動の振興	生涯学習文化財課	82.3	社会教育団体補助金(運営補助)交付団体数	61団体 (70団体)	87	放課後子ども教室開催回数	1,185回 (1,600回)	74	放課後子ども教室延べ参加児童数	22,299人 (26,000人)	86						・社会教育団体については、社会情勢の変化に伴い団体数が減少傾向にあるが、地域コミュニティ活動の基盤になっている組織であり、今後の支援のあり方について検討する必要がある。 ・放課後子ども教室については、国が1項の受け入れの要望等も多く、今後の事業実施のため、さらに指導者を確保する必要がある。また、国の方針に基づき放課後児童クラブとの連携も図っていく必要がある。 ・「くまがいからつっく育成事業、放課後子ども教室、いきいき学ぶからつっく育成事業については、類似する部分があるため、整理が必要。	4		4					
	3	生涯学習拠点としての機能充実と利用拡大	生涯学習文化財課 近代図書館	102.0	図書貸出冊数	446,874冊 (466,000冊)	96	図書館利用者数	420,447人 (424,000人)	99	蔵書冊数	400,395冊 (383,000冊)	105	公民館等修繕・整備工事件数	77件 (71件)	108				・児童図書の貸出減少対策として、平成28年7月から子どもコーナー開館時間の1時間延長を本格実施し、利便性の向上と利用者増に繋げることができたが、今後は一般コーナーの利用者減少の対策を検討する必要がある。 ・大活字図書、ライト・パベルなどあらゆる世代を対象とした図書館資料を整備する必要がある。 ・図書資料のデジタル化を図り、重要資料の保存と閲覧の利便性を図る必要がある。 ・ブックスタートについては、保護者に対してその必要性を十分に理解してもらえよう工夫するとともに、効果を検証し、必要に応じて改善していくことも必要。	4		4				
	4	質の高い文化や芸術に親しめる機会の提供	近代図書館	143.0	美術ホール入場者数	25,103人 (17,500人)	143												・展覧会の内容や関連イベントの充実を図るとともに、より効果的な広報を実施する。 ・展覧会で実施している利用者アンケートをより充実させ、要望や意見等を反映させながら、展覧会の内容等を検討していく必要がある。 ・子どもの頃から文化・芸術に親しむ機会を持つため、学校との連携が必要。	1		1					
	5	文化財の保護	生涯学習文化財課	128.5	確認調査実施割合	100% (100%)	100	保護施設の設置または整備	2件 (1件)	200	文化財の維持管理清掃	63件 (63件)	100	文化財説明板の新築・改修	8基 (7基)	114				・文化財の「活用」については、保護を担う教育委員会だけでなく、市長部局との緊密な連携が必要。 ・「施設石仏群保存事業」については、調査・修繕にとどまるのではなく、あくまで保存を目的とした事業と思われるため、最終的な事業の目的を考えると、縮小は適切ではない。	7	1	6				
	6	伝統文化継承の支援	生涯学習文化財課	103.0	唐津市伝統文化継承支援事業	30件 (29件)	103												・地域住民の高齢化等による担い手の減少が課題となっており、地元の意向を最大限に尊重しながら、引き続き後継者育成のための支援を行う必要がある。	2		2					
3 全ての人の幸せにつながる人権教育・人権啓発の推進																											
	1	人権・同和問題に対する啓発活動	人権・同和对策課	71.5	同和問題講演会来場者数(一般市民向け)	733人 (1,000人)	73	企業向け人権研修の開催	14事業所 (20事業所)	70									・差別意識は人々の心の奥深くに潜むものであり、差別意識をなくするためには今後も継続的に人権教育・啓発活動を実施していく必要がある。 ・部落差別の解消の推進に関する法律の施行を受け、国の施策の動向を注視する必要がある。	4		4					
	2	人権・同和教育の推進	生涯学習文化財課	97.0	人権・同和問題啓発研修会の参加者数	7,273人 (6,200人)	117	人権・同和教育局の校内全体計画をもとに計画的に授業を行った学校の割合	51校 (51校)	100	公民館等での人権研修・講座の開催数	143回 (192回)	74						・研修会等の折にアンケート等を実施し、その結果を今後の研修や講座の見直しに活用する必要がある。 ・部落差別の解消の推進に関する法律の施行を受け、国の施策の動向を注視する必要がある。	4		4					
	3	人権・同和問題に対する市民意識調査の実施	人権・同和对策課	57.0	人権・同和に対する市民意識調査(回収)	二 (一) ※H29実施	一	同和問題講演会アンケート回収数	419人 (733人)	57									・アンケートの回収だけでなく、回答の内容(意識の改善など)についても把握、分析する必要あり。	1		1					

基本 目標 (6項目)	基本 施策 (28項目)	単位施策 (106項目)	単位施策の 実施所管課	各指標の 数値目標 達成度の 平均(%)	各指標の数値目標達成度の内訳(平成28年度末時点)												行政評価結果										
					指標①			指標②			指標③			指標④			指標⑤			単位施策推進にあたっての課題 ※赤字は行政改革推進会議における意見	単位施策を構成する事業数及び次年度の方針						
					指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)		合 計	拡 充	再 次 推 進	縮 小	変 更 し	廃 止	完 了
5 歴史と文化が輝く観光のまちづくり																											
1 唐津らしさが輝く交流による観光まちづくり																											
		オール唐津で創りあげる唐津観光振興の戦略立案と取り組み実践・評価分析等によるPDCAサイクルの確立	観光課	114.0	市内宿泊客数(27年度)	687,200人 (572,300人)	120	市内外国人宿泊客数(27年度)	23,360人 (22,800人)	102	からつ観光協議会会議開催回数	24回 (20回)	120				・観光戦略については、H28年度に現状分析と戦略の構図を示す第1フェーズを策定し、平成28年度中に戦略の構図を示す第2フェーズを完成させることとしている。今後は観光戦略を地域に浸透させるための取組みを検討する必要がある。 ・商工会所など他団体と連携する事業も見られるため、十分に意思疎通を図り、それぞれの役割のもと、より効果的かつ効率的に事業を進めていく必要がある。	1		1							
		唐津の認知度を高めて多くの交流を創り出す集客プロモーション	観光課 まちづくり戦略室	93.0	市内宿泊客数(27年度)(再掲)	687,200人 (572,300人)	120	市内外国人宿泊客数(27年度)(再掲)	23,360人 (22,800人)	102	オルレ唐津コース関係イベント開催	8回 (14回)	57				・唐津の統一されたイメージの確立が急務であり、関係者、関係団体等とイメージを共有する必要がある。また、ターゲットの設定や新たな市場の開拓も課題である。 ・情報発信の手法について、メディアの複合活用やターゲットに強いブランドとの連携など、より効果的かつ効率的な手法の研究が必要。 ・外国人観光客の利便性及び商店街の収益向上のため、wifiやクレジットカード決済の環境整備等を進める必要がある。	3		2						1	
		おもてなしの充実による受入体制の強化と唐津の宝を活かしたニューツーリズムによる観光満足度アップ	観光課	100.2	市内宿泊客数(27年度)(再掲)	687,200人 (572,300人)	120	市内外国人宿泊客数(27年度)(再掲)	23,360人 (22,800人)	102	観光案内所でのガイド実施数	7,732回 (6,000回)	129	人材育成研修等開催	2回 (2回)	100	肥前唐津城歴史ミュージアム協議会開催	6回 (12回)	50		3						2
2 文化活動の継承と文化交流の促進																											
		1 文化芸術の振興	文化振興課	93.0	文化芸術活動に満足している人の割合	65% (70%)	93										・既存事業の見直しと新たな事業の開拓が課題。 ・唐津ジュニア音楽劇については、開催の目的が変わってくるため、今後の方向性を検討する必要あり。 ・文化振興としての位置づけのため、社会教育との違いも明確にする必要あり。 ・唐津検定については、実施効果を分析したうえで、手法の見直しを検討する必要がある。 ・唐津検定事業補助金については、検定の手法を見直す時期にきている。唐津の歴史を子どもにも知ってもらうため、例えば学校での授業につなげるなどして、ターゲットを広げていくことも必要。	4		2	1	1					
		2 文化交流活動の拠点整備	文化振興課 観光課	88.0	観光文化施設利用客数	298,138人 (380,000人)	78	唐津城天守閣入場者	78,474人 (80,000人)	98							・旧大島邸については、開館後の適切な管理運営の形態を確立する必要がある。 ・拠点整備という点では、ハード部分のみでなく、施設の管理運営のあり方についても、併せて検討する必要がある。 ・施設利用者の満足度を把握・分析し、施設運営の改善に活用すべき。 ・唐津城については、文化施設との連携強化が課題。	5		2						3	
		3 文化施設の老朽化対策	文化振興課	0.0	老朽施設のうち対策を講じた施設数	0施設 (5施設)	0										・老朽化した施設の中でも、市民会館は現在45年を経過(耐用年数は50年)していることから、早急に今後の方針を必要がある。 ・耐用年数、立地、収容規模、機能、利用状況等を考慮し、類似施設とのすみ分けを含め、将来の人口減少や財政状況等を踏まえた方針決定が今後の課題である。(文化財指定の施設についてはこの限りではない。)	0									
		4 市民文化団体との連携と担い手育成	文化振興課	96.5	文化芸術活動へ満足している人の割合(再掲)	65% (70%)	93	文化連盟加盟団体数	170団体 (170団体)	100							・旧町村の各地域では文化祭の開催時期が決まっており、産業祭との連携などにより、毎年ある程度の参加者数及び入場者数を確保できているが、旧唐津地区では参加団体ごとに開催時期が異なり、統一性がいたため、入場者の増加が見込めない一因となっている。 ・また、具体的な事業活動内容が狭小なため、文化連盟に加盟している市民文化団体を把握し、その文化団体を維持継続していくとともに、今後の後継者育成を図っていくことが課題である。	2		2							
3 スポーツ環境の充実とスポーツ交流の促進																											
		1 生活に密着した、身近な環境で楽しむ生涯スポーツの拠点づくり	スポーツ振興課	98.7	学校開放施設利用客数	377,047人 (350,000人)	108	市民1人あたりの年間施設利用回数(学校開放施設)	3.1回 (3回)	103	市民体育祭参加者数	11,000人 (13,000人)	85				・市民体育祭については、各地区体協の意向を確認しながら、効果的かつ効率的な運営のあり方を検討する時期にきている。	5		5							
		2 スポーツを通した青少年の健全育成	スポーツ振興課	80.0	奨励金交付者数	640人 (800人)	80										・「するスポーツ」「観るスポーツ」「支えるスポーツ」のうち、ボランティアも含め「支える」指導者の育成が課題。 ・各種大会等出場奨励費につなげる、若年層への助成拡充について検討する必要がある。	3		3							
		3 各種競技における練習環境の整備	スポーツ振興課	98.0	体育施設利用客数	640,822人 (700,000人)	92	市民1人あたりの年間施設利用回数(体育施設)	5.2回 (5回)	104							・事後保全型ではなく予防保全型の修繕にシフトしていくため、要望等を把握しながら、優先順位をつけて計画的に修繕していく必要がある。	2		2							
		4 スポーツを媒介とした観光交流の促進	スポーツ振興課	98.0	スポーツ合宿等誘致(件)	45件 (40件)	113	スポーツ合宿等誘致(泊)	5,375泊 (5,000泊)	108	プロスポーツ交流事業参加者	437人 (600人)	73				・スポーツ・文化合宿等補助金については、宿泊者にアンケートへの協力を依頼するなどして情報収集し、事業の見直しに活用すべき。	4	1	3							
4 自然、歴史、文化を活かした景観等の整備																											
		1 都市緑化の推進及び公園施設の老朽化対策	まちづくり課	63.5	都市公園施設の長寿命化(施設数)	4施設 (15施設)	27	遊技施設の定期点検	2回 (2回)	100	遊技施設等の健全度調査	0施設 (0施設)	—				・公園内の除草や花植栽については、市民が参画できるような取組みを検討する必要がある。 ・地域の緑化を推進するため、市全域に対しての花の助成制度を検討する必要がある。 ・公園遊具の更新については、地域の要望をもとに検討しつつ、児童教育の観点から、子どもの創造力を高めるなどの工夫も必要。	3		3							
		2 景観まちづくりの推進	まちづくり課 環の松原室	95.3	景観重点区域の指定(地区)	3地区 (3地区)	100	唐津市内での景観協定・建築協定の箇所数	2地区 (2地区)	100	アダプト活動実施面積	57ha (66ha)	86				・現在ある建築協定などは住民同士で取り決めるもので法的拘束力が弱いため、法的拘束力のある景観計画重点区域としての指定を促す必要がある。 ・環の松原の再生・保全活動は、長期間にわたる継続的な取り組みが必要となことから、CSOや企業、団体等との協働による取り組みが不可欠であるが、併せて国、県、市など行政としての取り組みを推進するための手法を検討する必要がある。	2		1						1	
5 人、物、文化の交流拠点としての港の整備																											
		1 東港耐震岸壁の持つ物流・観光・防災の3つの機能を発揮させる整備	みなと振興課	100.0	唐津港東港耐震岸壁の整備延長	296m (296m)	100	ふ頭(後背地)の整備	— (—)	—							・現時点で最低限の活用はできているが、引き続き3つの機能を充実させるため、それぞれのような整備が必要で、そのために何をすべきかを、市として整理する必要がある。	1		1							
		2 人・物・文化の交流拠点としての港の環境整備	みなと振興課	100.0	東港地区緑地整備面積	2.6ha (2.6ha)	100										・旧三善合資会社唐津支店については、様々な課題を整理したうえで、本格的に関係者と協議し、方針を示すべき。	2		2							
		3 人流、物流拠点としての利活用の促進	みなと振興課	85.7	クルーズ客船寄港回数(唐津港)	2回 (6回)	33	誘致活動回数(客船、物流の合計)	15回 (10回)	150	取扱貨物量(唐津港)	238万t (320万t)	74				・国内にはクルーズ客船の船社が3社しかないため、唐津港への寄港実績を増やすためには、海外船社の寄港誘致を積極的に行う必要がある。客船の寄港が決まるのは、船泊で1年後、外国船で2～3年後であるため、先を見据えて誘致活動を行う必要がある。また、船泊に対しては、繰り越し唐津港をPRしていかなければ、寄港を実現することはできない。 ・物流誘致については、妙見ふ頭及び東港へのバラ積み物の誘致を行うほか、定期的に寄港する貨物船の誘致が欠かせない。 ・観光課、文化振興課との連携強化により、特に体験型のプランを検討するなどして、魅力をPRする必要あり。	1		1							

基本 目標 (6項目)	基本 施策 (28項目)	単位施策 (106項目)	単位施策の 実施所管課	各指標の 数値目標 達成度の 平均(%)	各指標の数値目標達成度の内訳(平成28年度末時点)													行政評価結果																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
					指 標 ①			指 標 ②			指 標 ③			指 標 ④			指 標 ⑤			単位施策推進にあたっての課題 ※ 赤字は行政改革推進会議における意見	単位施策を構成する事業数及び次年度の方針																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
					指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)		合 計	拡 充	再 次 規 画	縮 小	見 直 し	廃 止	完 了																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
		4 港の賑わいづくり	みなと振興課	56.0	みなとオアシスから通常来訪者数	12千人 (30千人)	40	フェリー利用 者	162千人 (230千人)	70	みなとオアシス からイベント 時来訪者	29千人 (50千人)	58																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		

基本目標 (6項目)	基本施策 (28項目)	単位施策 (106項目)	単位施策の実施所管課	各指標の数値目標達成度の平均(%)	各指標の数値目標達成度の内訳(平成28年度末時点)												行政評価結果																									
					指標①			指標②			指標③			指標④			指標⑤			単位施策推進にあたっての課題 ※ 赤字は行政改革推進会議における意見	単位施策を構成する事業数及び次年度の方針																					
					指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)		合計	拡充	専断増強	縮小	変更し	廃止	完了															
6 市民の力を最大限に引き出すまちづくり																																										
1 男女共同参画の推進と、女性も男性も活き活きと輝ける環境づくり																																										
		1 男女共同参画社会の実現とワーク・ライフ・バランスの推進	男女共同参画室	87.3	「男女共同参画社会」の認知度	— (62%)	—	「ワーク・ライフ・バランス」の認知度	— (39%)	—	公的審議会等への女性登用率	32.4% (37%)	87.5	男女共同参画推進啓発セミナー・フォーラム等参加者数	1,478人 (1,700人)	87														・男女共同参画に対する関心が低く、特に企業を対象としたセミナーは参加者が少ない状況であり、内容や広報等に工夫が必要である。 ・男女共同参画を推進するためには、庁内関係係、関係機関等と連携し、今後も継続して啓発事業を行っていく必要がある。	1		1									
		2 男女間のあらゆる暴力の根絶	男女共同参画室	40.0	暴力、DV防止啓発セミナー等参加者数	40人 (100人)	40																								・28年度の出前講座及び市民提案事業で、DVに関するテーマを選んだ団体が多いため、「暴力、DV防止啓発セミナー」等参加者数が増前年より減少したが、今後も引き続き講演会や、専門的なセミナーなどを適宜開催するとともに、出前講座、パネル展示、リーフレット配布などによる啓発活動を継続して実施する必要がある。 ・セミナーの開催数や参加者数だけを見るのではなく、次の段階として、例えばDVの発生件数に対してどの程度適切に対応し、解決できたかを見ていくべき。	1		1								
2 市民との協働によるまちづくりの推進																																										
		1 CSOの自立的な活動基盤の強化	地域づくり課	109.0	がんばる地域応援事業補助金交付件数	61件 (65件)	94	コミュニティ事業助成金交付件数	4件 (3件)	133	地域コミュニティ組織団体数	16団体 (16団体)	100																			・補助を受けている期間に事業を地域に提供させ、助成終了後も継続して実施が可能な取組になるよう促しているが、そのためには事業の効果検証を行い、地域の自立に向けてフォローアップしていく必要がある。 ・平成28年度に各地区で地域まちづくり会議が設置されているが、今後は地域づくりに長けた人材の育成を含め、自主性を高めるための組織づくりが課題。	5		5							
		2 多様な行政分野における地域力の強化	地域づくり課	71.3	NPO法人(特定非営利活動法人)登録数(団体)	38団体 (42団体)	90	唐松地域づくり協議会加入団体数(団体)	42団体 (46団体)	91	CSO提案型協働創出事業提案件数	1件 (3件)	33																			・CSO提案型協働創出事業については、市の事業一覧を公表するだけでなく、NPOや唐松地域づくり協議会など、受け手となりそうな団体に働きかけを行うなどして、改善策を検討すべき。 ・まずは人材育成や組織づくりなど、市民協働の意識を広げていくための啓発から始めるべき。	1									
3 市民参画につながる広報広聴の充実																																										
		1 時代の変化に対応した広報手段・形態の選択、組み合わせの検討	市政広報課	86.5	市報、ホームページ、行政放送に満足している人の割合	51.2% (60%)	85	市ホームページの閲覧数(件数/日平均)	17,507件 (20,000件)	88																						・市報発行費、点字市報発行費については、市として適正な単価を算出するための研究が必要。	4		4							
		2 広聴機能の強化	市政広報課	75.0	広聴手段(媒体)の拡大	3個 (4個)	75																																			
		3 市民協働へつなげる仕組みづくり	市政広報課	100.0	パブリックコメントに対する意見数の割合	100% (100%)	100																										・パブコメについては、より多くの市民に関心を持ってもらうよう、効果的な広報の手段等を関係に提案、指導する必要がある。 ・パブコメに対する意見数の割合を指標とし、100%を達成しているが、そのほとんどは1件のみである。意見を出しても何も変わらないという意識が市民にもあるため、意見が出ない状態が続いている。パブコメの意見がどのように反映されたかを市民にも分かりやすく示すなど、手法を見直すべき。	0								
4 組織の変化に柔軟な庁舎運営の推進																																										
		1 市庁舎の整備	総務課	100.0	整備する庁舎数	0件 (0件)	—	本庁舎の整備	策定済 (基本計画)	100																						・合併特例債の活用期限となる平成32年度に向け、人件費、資材高騰による建築費用の増加が懸念される。	6	2							4	
		2 庁舎の効率的な運営	総務課	0.0	庁舎空きスペースの有効活用	0件 (2件)	0																										・当面建替え予定のない市民センターについては、関係課と連携し、空きスペースの活用可能性(要望等)について情報共有しながら検討を進めるべき。(どの部署が主導するかが課題)	0								
		3 庁内情報化推進	総務課	—	ペーパーレス会議数	0回 (0回)	—																									・まずは電子データを利用して実施できる業務と、紙ベースでしか実施できない業務の切りわけを行う必要あり。 ・タブレットの導入に当たっては、どのような会議に活用できるかを調査する必要がある。	1		1							
5 健全で効率的な財政基盤の強化																																										
		1 計画的な財政運営	財政課	90.0	予算規模	768.1億円 (646.6億円)	84	市債純借入残高	249.5億円 (216.8億円)	87	経常収支比率	90.7% (89.8%)	99																				・合併特例期間終了までは大規模な事業が続くと予想されるため、引き続き経費削減に努める一方で、適正・適切な行政サービスが行われたか、貴重な財源を十分に活かすことができたかを検証し、次年度の予算に反映させる必要がある。 ・今後、高齢化の影響により社会福祉費の伸びが懸念されるため、さらなる経常経費の削減が必要である。	0								
		2 公共施設の適正配置及び利活用	公共施設再編推進室	79.7	公共建築物の延べ床面積	796,145㎡ (789,098㎡)	99	公共施設等総合管理計画の策定及び改訂	1件 (1件)	100	公共施設再編推進検討委員会の開催回数	2回 (5回)	40																				・毎年度削減状況を確認し、進捗管理を図るとともに、総量削減の考え方を施設所管課に浸透させる必要がある。 ・公共施設の総量削減に関する市民の理解を得るための取り組みを検討する必要がある。	1		1						

全体平均 96.8 ※指標数 237項目(重複あり)

合計 286 24 233 2 8 0 19